

## なるほど! 国際交渉

第13回 2020年以降の新枠組みの目標案、  
EUとアメリカが先行 日本の目標案は?

WWFジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西 雅子

Q 目標案は、COP21の十分前に国連に  
提出することになっていますね?

2020年以降の新枠組みにおける国別削減目標案は、年末のパリCOP21の十分前、できる国は3月までに国連に提示し、なぜ自国の目標案が公平で科学的に妥当だと考えるのか、説明が求められています。6月・8月・10月には中間会合が予定されており、その会合や非公式にも、各国がお互いの目標案について比較検討することが予想されます。そして11月1日までは、各国の目標案を足し合わせて2°C未満に抑えるために科学的に妥当かを検証する報告書が出されることになっています。つまり、各国の目標案の科学的な妥当性と公平感が、強く問われる半年間になっていくのです。

3月末までに、スイス、欧州連合(EU)、ノルウェー、メキシコ、アメリカ、ガボンの6カ国が目標案を提示しました。そもそも新興途上国に、応分な負担を求めていくには、

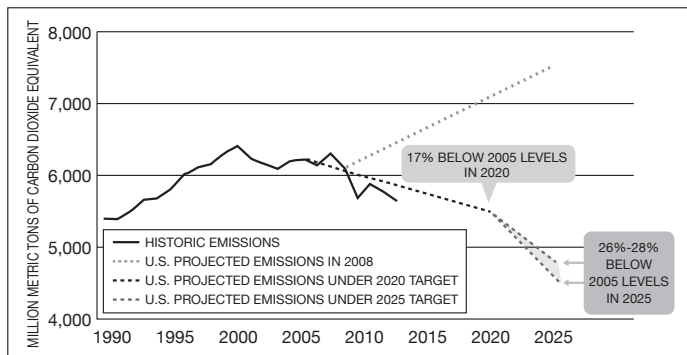
歴史的に責任が重く、対策能力が高い先進国が、十分な目標を早期に提示する必要があることは言うまでもありません。日本は国内のエネルギーミックスの議論が決まっていないことを理由に、提出できませんでした。むしろEUやアメリカの後塵を拝することによって、彼らの提示した公平性の説明から見た日本の目標案の妥当性が、当初から問われることとなります。

Q EUやアメリカの目標の公平性の説明を  
日本に当てはめると?

各国の目標案を比較してお互いの努力が公平かどうかを見るのは、実はとても難しい作業です。195カ国あれば、195通りの考え方があるので、歴史的な排出責任を問う、温暖化対策を負担できる能力を見る、はたまた温暖化対策の費用など、さまざまな指標が混んとしている状態です。しかし、ここでは大胆に日本の目標案にとって一番影響力があるEUとアメリカが、どのように自国の目標を公平で妥当かの説明を見ていき、その考え方を日本に適用するならば、どうなるかを試算してみたいと思います(※これはあくまでも試算例であり、WWFの公式見解ではありません)。

EUの目標案は、2030

図1●2020年、2025年目標に向けたアメリカの温室効果ガス排出量の推移



出典:UNFCCC INDCs Portal :US submission

年に温室効果ガスを少なくとも40%削減すること。EUの説明によれば、これは2030年に1人あたり排出量を約6tまでに減らすことに相当するという計算で、IPCCが示した2°C未満を費用効率的に達成する経路に沿っているということです。ちなみにIPCCが2°C未満のために示したのは、2030年に世界の温室効果ガス排出量(CO<sub>2</sub>換算)を300億tから500億tの間に抑えるというもの。

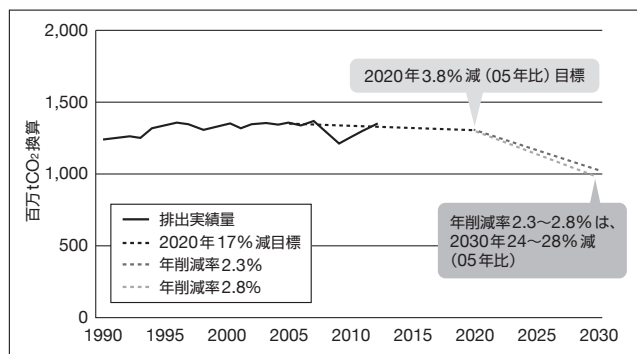
EUの2030年1人あたり6tに2030年人口予測(国連人口推計)をかけると、世界では約500億tとなり、上限ぎりぎりではありませんが、2°C未満を達成する枠には入りません。

これを日本に適用して、1人あたり6tで日本の2030年の人口をかけると、排出量は約7億t、1990年比で見ると40%削減(2010年比でもほぼ同じ)という削減目標になります。つまり、日本がIPCCの示す2°Cシナリオの枠内にぎりぎりでも入るためには、40%減という数値でなければならないのです。歴史的排出責任を全く考慮しなくとも、40%という数値になることをまずは心に留める必要があります。

### Q なるほど。1人あたりという考え方ですね。他の試算ではどうでしょうか？

次にアメリカの目標を見ていきましょう。アメリカは2025年までに2005年比で26~28%を削減するという目標です。アメリカの公平性の説明は、「2020年から2025年の削減率は年間2.3~2.8%になり、2005~2020年までの削減率のほぼ倍になる」というもの。アメリカの資料グラフを見ても、2020年17%削減(2005年比)という現在持っている目標の削減率よりも、新しい2025年目標(同じく2005年比)に向かって、より削減率が深くなっているのがわかります。アメリカは最大限28%削減の方をめざ

図2●米国目標の年削減率を日本に適用した場合



出典：GHGインベントリからWWFジャパン作成

すと表明しています。

この削減率を日本に適用するならば、2020年の目標から、年率2.3~2.8%削減していけば、2030年に23.8~27.6% (05年比) となります。ただしこの試算は2020年に2005年比で3.8%減(90年比3.1%増)という決して野心的とはいえない暫定目標をスタート地点としていることに注意が必要です。

しかもこの目標では、日本の2030年1人あたり排出量は、8~8.5tとなり、世界の人口に当てはめると720~680億tの排出量となって、科学から見た2°C未満の枠からは大幅に外れてしまいます。

ちなみにアメリカの1人あたりGHG排出量は現状日本やEUよりはるかに多いので(2010年度に22t)、2025年目標を達成しても1人あたり排出量は約15tとなってしまいます。しかしアメリカは2050年に80%削減するという長期目標に、この2030年目標は整合すると明記しており、こういった長期的なビジョンをもって削減に取り組むことは評価に値します。

果たして、世界最先端の技術先進国を自負する日本が、どのような目標案を提出して、どのように科学的に妥当で公平であるかを説明するのが注目されます。折しも2020年は、東京オリンピックの年、その年にスタートする世界の温暖化の国際枠組みにおける日本の削減目標は、東京を訪れる世界の人々への真の“おもてなし”になるべきなのではないでしょうか？